

2011年5月14日(土)

於：愛知大学名古屋校舎

第五回 日中戦争史研究会 議事録

出席者：

井上久士(駿河台大学)、岡崎清宜(愛知県立大学)、菊池一隆(愛知学院大学)、高明潔(愛知大学)、武井義和(愛知大学)、武内剛(愛知学院大学)、千賀新三郎、張鴻鵬(名城大学・院)、野口武(愛知大学・院)、馬場毅(愛知大学)、堀井弘一郎(都立国際高校)、丸田孝志(広島大学)、水野光朗(都留文科大学)、森久男(愛知大学)、楊韜(名古屋大学)

(五十音順、敬称略)

議事録作成：小嶋祐輔(ICCS 研究員)

1. 張鴻鵬報告：満州国の誕生と崩壊 - 「遠藤日誌」を中心に(司会：馬場毅)

[報告内容]

20世紀の始めから日本軍閥は、満州を日本の生命線とみなし、満蒙領有計画のもと膨張路線を進み、政府も膨張路線上の既成事実を追認した。満州事変勃発時、中央・参謀本部の作戦参謀をしていた遠藤三郎が書き残した「遠藤日誌」には、関東軍の謀略に基づく軍事行動、傀儡皇帝溥儀の担ぎ出し、溥儀と日本の天皇および関東軍との関係が記録されている。「遠藤日誌」に記された傀儡満州国の構造を見ると、それが短命のうちに崩壊したことの必然性が分かる。(詳細は報告レジュメ参照)

[質疑応答]

馬場：問題提起において、一部の日本人は満州国を独立国家だと称したというが、そう人もいるが、研究者レベルでは傀儡国家であるという人がかなりいる。山室さんの本を引用しているが、これも評価は色々ある。

武井：遠藤日誌というのはこの年表にかいてある満州事変中の渡満日誌のことを指すということによいのか。

張：はい

武井：具体的には1931年から何年まで遠藤日誌は書かれたのか？

張：戦前から戦後まであわせて93冊です。

武井：その中で1931年から1940年ごろまでが満州に関する記述というか日誌のようだが？

張：そうです、私は遠藤日誌の満州国に関連する部分だけに引用しています。

武井：遠藤日誌とリンクさせて満州国の誕生から崩壊を見ているが、遠藤日誌の性格とか評価、そういった分析・解明も必要なのでは。具体的に遠藤日誌の記述のほかにも、満州事変とか満州建国にかかわった軍人の記録を残したものがいっぱいあると思うが、その他

のものと遠藤日誌を比較してどのような位置づけにあるのか検討も必要ではないか。そういったことで、遠藤自身の思想や対満州国観も明らかにできるのではないか？

張：遠藤日誌の正確性と日誌への評価では、当時の遠藤自身のポストが重要だと思います。

満州事変のときは作戦参謀の下位だったが、北満出兵時には北満出兵の作戦案を作成したこともあります。あと満州建国についても、満州国の構想とか建国理念も遠藤日誌に含まれています。

ノモンハン事件のとき辻政信と意見が対立しています。辻政信は対ソ強硬派であり、遠藤は対ソ強硬派ではなく、対ソ戦は不可とっており、防御派でした。彼の当時のポストとか、参謀本部の作戦案とかの政略的な文章が残されています。この点から見れば、遠藤日誌の正確性と重要性は認識しています。もちろん今村均や片倉参謀の日誌もありますが、遠藤日誌は満州事変の31年から45年まで連続して残されており、重要性、信用性が高いと思う。

遠藤は個人の思想と満州国観ですが、戦前は戦争について軍人の地位にあったため、参謀本部の命令をうけて、関東軍の暴走を止める役目で満州に派遣されました。しかし実際に満州に派遣された後、関東軍の一連の暴走活動に翻弄されました。初めは遠藤三郎と石原莞爾は意見が対立しました。しかし最後に遠藤は、関東軍の暴走に翻弄され自分も北満出兵への軍事作戦を立てたこともあります。そのため、関東軍の暴走を止める目的を果たせなかったので、左遷され東京の参謀本部に戻されました。

戦後の遠藤は思想が180度変換し、平和思想と軍備防国思想に変化しました。その点は、遠藤の思想や満州国観にとって重要だと思います。

森：遠藤日誌を中心にして日本陸軍の侵略という本質を引き出していくという流れだと思う。そして「終わりに」で、その特質がまとめられている訳だが、遠藤三郎自身の考え方、当時遠藤三郎がどういう位置でどういう役割を果たしていたかが描かれていない。

遠藤三郎からいきなり日本の侵略の特質をとということではなくて、当時の満州軍事支配のなかで遠藤三郎がどういう認識を持ちどういう役割を果たしていたか、そういう点を明らかにしないと、せつかく遠藤日誌を読みながら、他の資料でも見られることばかりをピックアップして、最後に日本軍はこんなに侵略的だったと、ある意味では正しいがつまらない結論になっている。「まとめ」の所で遠藤自身の満州国に対して果たした役割のところはまったく触れていない。

日本の大陸政策は人によって考えが違う。陸軍中央軍も出先は違う。陸軍中央軍の中でも陸軍省と参謀本部ではまた違う。また関東軍でも生まれた故郷とかでいろいろ考えが違っていいわけです。そういう中で遠藤三郎がどういう役割を果たしたのか。彼は作戦課の作戦班長として、満州を派遣されているが、彼の作戦班長の位置というのはものすごく重要だった。彼は日本の最初の年度計画のドラフトを作った参謀本部の若手のエースだった。しかし彼自身は、関東軍の参謀たちによる半ば軟禁状態で何もできなかった。そういう状

況下における橋本ミッションの役割、またそこにおける遠藤の役割、遠藤自身がそれどう認識をしたかを遠藤自身に即して分析すると、もっと実りの多いものになったのでは。

また満州事変との関係という点では、熱河作戦における遠藤の役割がまったく論及されていないが、遠藤が満州国に対してはたした一番大きな役割は、熱河作戦の作戦計画を企画・リサーチして最後にはタンクー(塘沽)停戦協定の提案まで作って一字一句訂正されないで協定として供与されている。その分析を抜きにするとせっかく遠藤日誌を分析したのに一番大事な部分が抜けてしまつてつまらなくなっている。

張：今回は時間の関係で熱河作戦は省略しました。修士論文では取り扱いました。

確かに先生の指摘されたとおり、遠藤は満州事変の後、そしてノモンハン事件の時も軍事作戦や軍事案という点で重要な役割を果たしたわけではないが、参謀本部と関東軍の秘密の作戦事案や満州国の建国、関東軍の一連の暴走が真実であったことを日誌に詳しく書いています。

日本の大陸政策についていえば、日本の陸軍省、参謀本部、関東軍内部も意見が対立していました。しかしもともと満州建国、溥儀擁立という計画こそなかったが、満州支配という構想は日本軍部の中で一致していました。満州は日本の生命線であったと見なしていた点は、当時の日本で皆認識されていました。満州支配というのは日本の陸軍部がもともと作った戦略です。あとどのように満州を支配するのか、石原莞爾には直接軍事占領という構想もありましたし、のちほど溥儀を擁立して満州国を作るという構想や、民間人の右翼団体が溥儀を擁立するという構想もありました。しかしどれにしても、満州支配は日本陸軍部がもっている構想であったと言えます。

森：世界最終戦論というのは石原莞爾個人の考えであり、他の革新派軍人たちがこういう考えを支持しているわけではない。これを満州事変と直接関連付けるのは間違いであると思う。

当時の石原莞爾の身分は関東軍の一作戦参謀であり、中央に勤務したことも一度もない彼の個人的考えが陸軍の首脳たちに受け入れられるわけがない。

石原莞爾は当時の革新派軍人の一人にすぎない。そして満蒙を確保しなければならないというのは革新派軍人の共通認識だった。石原莞爾はこの共通認識を独自のやり方によって満州事変へ結実させた訳だが、世界最終戦論は日本の侵略を紐とこうと思っても、まったくの認識を誤ってしまい、最初から最後まで中国侵略という野望をもっていたという認識になってしまっている。誤りの根本というのは世界最終戦論を重要視しすぎたことだ。世界最終戦論は石原莞爾の個人の思想を認識するのに重要であって、当時の日本の革新派軍人全体の満蒙ないし中国に対する考え方を理解するには関係がない。当時の彼はただの中佐であり、その個人的考えが日本の軍の中心的思想となることはあり得ない。

石原莞爾の考えが中枢の思想になったころといえば 35 年 8 月 12 日に参謀本部の作戦科長になってから彼の考えが中央に反映されていく。そのころには、中国との関係は改善しなければならないというように、満州事変とはまったく考えがかわっている。石原につい

て取り上げるなら彼の個人的考えと、他の日本軍部の思想との認識は区別しなければならない。

張：江口先生の著作などいろいろな著作をみても石原莞爾の世界最終戦論がたびたび取り上げられているが、彼の世界最終戦論はどこからそういう思想がでてきたか疑問です。参謀本部は自分の独特のポストが重要であり、彼はまだ低いポストにあったため、軍事構想とか政略とか、役には立たないが、参謀本部機構の役割、陸軍部の作成案をつくるという独特の地位からみれば世界最終戦論の理論の源流は、参謀本部の影響や役割があったといえる。

森：それは作戦科長になった後のことだ。満州事変のときは陸軍中央部に勤務したことは一度もなく陸軍大学の教官をやったぐらいだ。満州事変における石原の個人的思想を強調するのはまったくの誤りだと思う。そういうことではなくて当時の日本の革新派軍事がどういう形で満蒙確保するかという計画を立てた、その流れを分析しなければならない。日本の派閥抗争の研究というと内部抗争の研究ばかりに関心をもってしまいが、それと切り離れた形で研究し、そこから満州事変がどうして起きたかというのが大切だ。石原は当時の革新派軍人の思考の共通認識をすこし変えた形で実行に移しただけに他ならない。石原を含む人々の軍事研究の結果というものを分析する必要がある。

高：これを博士論文としていくのであれば、方法論的にはきちんとまとめる必要がある。どういうことかと言うと全体的に問題提起と最後のまとめの部分がつながりがない。遠藤日誌から満州が独立国家かどうかという日本における認識を論証しようとしたのか？

どうして遠藤日誌だけ取り上げたのか？また遠藤日誌だけでなぜ、満州国が独立国家ではないことを実証できるのか？いずれにしてもその他の文献もきちんとカバーする必要がある。植民地支配という言葉も、中国全域に対する植民地支配というものに対する、再検証もしなければならない。

堀井：張さんが使った資料についてだが、今日の資料のなかで使われている遠藤日誌はどこから引用されたものか。宮武剛氏の本によれば、この 93 冊はご遺族が保有されており、それをご覧になったということだがそういう資料の引用はどうされたのか？参考文献にのっている遠藤の『日中十五年戦争と私』はあくまでも抜粋のようだが全文を我々が見ることができるとか？

張：確かに私の論文には宮武氏の『将軍の遺言』からの引用もあります。また遠藤日誌は活字にはなっていないので、遠藤日誌の 93 冊は、遠藤のご遺族が埼玉県狭山市の博物館に寄贈されているものを、ご遺族に許可を取り遠藤日誌を閲覧しました。あと遠藤三郎著作『日中十五年戦争と私』からも引用しています。

堀井：今日のはご遺族から許可をもらったものを書き写したものか？また我々でもご遺族の許可があれば閲覧できるのか？

張：もちろんそうですし、また先生の仰った宮武氏もご遺族から許可をもらっています。

堀井：遠藤という人は、結論に出ていたような日本の国策のなかで強硬派とか守戦派とは

少し違い、大きな国策のなかで様々な振る舞いをしてきたとのことだが、戦後の平和運動、日中国回復運動とかで陸大の同期会から除名され、国賊とも言われた。いろいろな場面で心の葛藤もあったと思うが、日誌のなかにそういった心情は読み取れるのか。それとも多少の軋轢や摩擦はあったけども日本の国策にそって満州支配、満州国建国というものに彼は位置づけられる人物であるのか？

張：遠藤三郎は戦争中は軍事思想だったが、戦後は平和思想に転換した。私が彼を研究するのは、彼の思想の転換に興味があったからです。どうして戦後、平和思想に転向したのか。日中十五年戦争にかかわる人物はたくさんいたが、彼のような転向をした人間は少ない。

堀井：その平和思想に転換したきっかけや要素とは。ときどきの彼の軍人としての振る舞いのなかにはなかったのか？

張：39年のノモンハン事件のころの日誌を見ると、強硬派と対立し出します。ノモンハン事件の後から日本が発動した15年戦争が勝利できるかという疑問をもっていたようです。44年以後の彼の日誌から見れば、最後に敗北するのは必然性があると見ていたことも読み取れる。戦後投獄された期間に平和運動への転向に大きな影響があった。

森：遠藤三郎は26期の卒業生であり、26期は変り種が多い。遠藤は幼年学校、士官学校、陸軍大学をトップで通しており挫折を知らない。彼の書いたものを見ると侵略はいけなとかで葛藤があるとは思えない。なので戦後の状況の中で認識が変わったと思う。遠藤日誌は侵略をピックアップするだけでは利用した価値はすくない。もっと集中的に読みこむべき。満州事変のときのミッションや、特に熱河作戦の時の彼の果たした役割が重要であり、そのときに彼がどういう役割を果たしたのか、彼の日誌には今まで知られていない細かい情報があるはず。そういうものをピックアップしたほうが意味がある。日本の侵略の事実を引き出して研究目的にするのはつまらない。遠藤日誌にしかないもの、例えば作戦科のなかで果たした役割。関東軍のほかの科とのかかわり。特に第二科とは特別なやり取りがある。司令部全体のなかでの位置づけ、関東軍の作戦参謀になってから、参謀本部とかなり意見対立しているが、その意味などを当時の状況に即して解明していくべき。日本軍の内部矛盾のなかで遠藤三郎がどういう位置のあったのか、たくさん日誌があるはずなのでもっと集中的に読み込むべき。

丸田：日本軍の対満州政策をどこでどういうふうに決めていったのかをまず把握していくべき。どんな制度になっていたのか。また参謀本部から派遣された人というのは関東軍の暴走を止めるにしても、どんな権利があったのか、どんな人間関係、どんな人脈、力関係があったのか、できることできないことは何だったのか、といったこと。制度と状況が重要である。対満州政策がどこで決定されていくか立体的に浮かび上がれば遠藤日誌で分析することも重要であるのでは。

張：これは修士論文をもとにしています。博士論文のなかで具体的な思想的源流を述べたいと思います。

丸田：思想というよりは制度や人間関係といったことが重要だ。陸軍内部での対満州政策の生の決定過程。

水野：遠藤が対満州政策の決定過程において、どんな位置づけ、役割であったのか？遠藤日誌はご遺族から見せていただいた、つまり未公開とのことだが、日誌自体の史料的価値についてはどう考えているか？なぜ遠藤がこの日誌をつけたのか、という動機をあきらかにしないと、場合によっては後から弁明のために書かれたということもできる。史料批判という観点から遠藤日誌をどのように考えるか？満州に関しては膨大な先行研究があるが、先行研究のなかで本研究はどんな位置づけなのか？

張：遠藤の位置づけで重要なのは、関東軍の一連の謀略を自らの目で見、それに翻弄されたことです。満州建国以後、満州国皇帝と天皇と関東軍司令官の内部の極秘資料について言及したことを遠藤日誌に差し入れており、これは重要な価値であると思います。遠藤日誌の価値についてですが、日誌をつけた原因はよくわかりません。彼の日記の信頼性、評価は確かに遠藤日誌についてかかれた本は少ない、吉田廣二という先生が何年も前に書いたものなどもあります。価値というのは日中 15 年戦争時の彼のポストが重要です。彼の日記は 93 冊残されており戦前から戦後まで詳しく書かれており、彼のポストから見れば信頼性があるといえるはず。まだ公開されていない資料であるため、その価値はまだ十分に認識されていないが、研究者が増えて認識されれば今後変わるかもしれません。

森：『渡満日誌』は、現代史資料に入っている気がする。遠藤三郎が書いたものが三つくらいあるはず。日誌以外にも業務上の必要性から書いた一部の資料も公開されている。

高：文献研究をおわった後で遠藤を取り上げたほうが良いのでは。なぜなら膨大な先行研究のなかで張さんはどうして遠藤しか取り上げないのか。遠藤日誌にしかないものはなんですか。日本における満州研究はかなり盛んに行われている。

張：確かに私のレジュメの先行研究は内容に深くふれていないためもっと勉強します。司令部とか、関東軍内部の詳しい状況にふれられればと思います。

森：例えばタンクー停戦協定と遠藤三郎というテーマでも精密に議論すれば一冊の本になる。

例えば熱河作戦の末期に灤東作戦が行われ 4 月 19 日に天皇の作戦中止命令が出され、その後どうして 5 月に入って再び関内作戦が行われたのか。この辺のことを詳しく書いているのは遠藤三郎のものが唯一である。遠藤日誌を中心にして熱河作戦前後だけ研究しても意義があるのでは。公開されている日記の熱河作戦の部分だけでも非常に重要な資料が入っているため、詳しく解読しても良いのでは。

馬場：日中戦争必然論という視点は、中国の研究者たちのものと共通しているようだ。日本の研究者たちは、日中戦争は侵略であったと認めつつも、例えば盧溝橋事件を回避できた可能性を考えなければいけないといったように見なしている。必然論は必然論で良いのかも知れないが、演繹法的方法をやめて、遠藤個人なら遠藤個人にまず焦点をあてて、帰納法的な発想へと転換する必要があるのではないか。最初から必然論があってそれを証

明するために遠藤を取り上げるというのはどうか。発想を変えたほうが良いように思う。

2. 井上久士報告：「延安革命」再考（司会：馬場毅）

【報告内容】

マーク・セルデンの『延安革命』は、現在二つの点から再考が求められている。1) 国共合作のもとでの辺区の位置づけ。2) 整風運動、抢救運動の実態や、1941、42年よりもひどい43～45年のインフレ、「特貨」問題などを鑑みれば、大衆路線、延安方式で辺区の危機が本当に克服できたのか。また、辺区研究、根拠地研究、中共党史研究、革命史研究という点から見れば、日本でも、中国でも、その状況は寥寥たるものであり、民国史研究、国民政府史研究から、そしてセルデン的な研究からも学ばなければならない。（詳細は報告レジュメ参照）

【質疑応答】

馬場：『延安革命』が出たとき、確かに私も衝撃を受けた。しかし、セルデンはやはり文革の理念の影響を強く受けているように思う。それが延安方式という点にあらわれていると思う。今日の井上先生の話は、セルデンの本を素材にしつつ、今の時点でそれを単に切り捨てるのではなく、評価・継承すべき点もあり、整風運動、インフレ、アヘンといった問題をもう一回根拠地研究、党史研究を再考しようということだと思います。

菊池：私も『延安革命』が最初の書評だった。陝甘寧ソビエトと劉志丹と高崗の連続制裁問題、そうしたものにおいてどのような面が連続して、どのような面が連続してないか。民国史研究を最初にすべきというのは賛成だが、さきほどのインフレ問題も、中国全土がすさまじいインフレだった。中国全土の国民政府における法幣の発行と、辺区、辺幣との関連を論じずに、はたして辺幣だけがインフレといえるのか。それから国民政府のなかにおける二重権力問題。国民政府全体が自給経済に入っているという事実がある中で、中国的特質の自給経済のなかでの自給経済と考えられないか。分断された農業経済であるが故の抗日戦争勝利問題、そういうのを論じきれないのか。特産という用語がアヘンというのは仰るとおりだろうが、しかし国民政府地域での禁煙問題は、国民政府が禁煙しながら禁煙できていないという問題がある。汪精衛も何回も禁煙しながら、禁煙できなかった。日本産アヘンが輸入され、アヘンのなかの戦争が始まっていて、辺区でもアヘンを生産し輸出しなければならなかった。だからこの問題を考えるには国民政府、日本、満州国蒙疆、中共地区、全体のアヘン問題を考える必要がある。

井上：劉志丹とか、高崗も批判されていながら地元では人気がある。朱理治、郭洪涛が今、

すごく評価が高くなってきている。陝北ソビエトの評価をどう考えたら良いのかというのは難しい。例えばセルデンの延安方式的辺区との関係を考えてみると難しい。もし中共中央が陝北に長征でこなかったとして、日中戦争も起きないという状況で陝北ソビエトが持ちこたえられたかどうか、というと非常に厳しい。あまりにも辺境地域だから中央政府も討伐を強化しなかったとも言えるのかもしれないが。地形上の問題があるかもしれない。そこは宿題に。

インフレの問題は、誤解されているようだが、私が言っているのは、全体の物価上昇もあるが、法幣と辺幣との相場での辺幣の価値は43年からものすごく下がった。重慶政府ももちろんインフレがすすんでいるが、延安地区は41年から、本格的に辺幣を発行し始め、5年間ぐらい対法幣相場は大暴落した。なので高額紙幣をどんどん出した。辺幣の建前は法幣と1:1だった。法幣が足りないから補助貨幣ということだった。辺区銀行にどれだけの金があったかとかは、あまり聞かないが。

二重権力問題については、南京国民政府が成立してからの10年間で、中央政府の国家としての地方への浸透はだんだんすすんだ。そのなかで、地方実力派には反発もあった。例えば福建事件だとか。それは統合がある程度進んだのだが、完璧でない時点で日本の侵略がはじまった。そのなかで共産党の根拠地も一つの地方権力として存在し、そこで新しい枠組みが制度的にも保障されるようになり、この地域ができた。ただその後には晋察冀辺区だとか、晋綏辺区だとか、国民政府の承認も得ていない根拠地がいろいろな地域が出てくる。それは全体が自給自足化というか、アメーバのような、細胞分裂する社会だった。それは生物の進化としては後退したのかもしれないが、だからこそ日本の侵略にも耐えられた。今の中国で北京、上海を占領されたらどうなるかという、今の中国は高等生物でダメ、当時は南京占領されても大丈夫だった。共産党根拠地も相対化して捉えたらよいのではないか。

それからアヘン、確かに他のところでも禁止しながら作っていた、日本はどんどん作っていた。関東軍の資金もみんなそうだ。だからそのひとつ。

菊池：辺区だけやっても分からないのではないかと。全体がアヘンの構造にあって、ある意味では江口圭一が言うように、アヘン戦争のような状況が、中国全土を覆っていて、日本の侵略に対抗するためのアヘンと言うように考えられるのではないかと。アヘン侵略に対するアヘン。いわゆる国民党のアヘン。

井上：黒羽清隆という人が、『日中十五年戦争』という著書のなかで日本はアヘンを中国占領地につくってけしからん、それに比べて中国共産党はアヘンを禁止してすばらしい、と書いている。それは事実誤認であり正さなければならないと思う。

菊池：私が問題にしているのは、蒙疆政権、満州もしくは朝鮮半島、台湾、日本の和歌山県、大阪でつくったアヘンがどのような形で中国に流布していたか。そしてそれに対抗するように国民政府は禁煙しながらのアヘン。正義の顔をしながら、作っていたことを隠しながらも作らざるをえなかった当時の中国共産党のアヘン。それがどういう流れがありな

がらぶつかっているのか。ここら辺を念頭におかないとまずいのでは。

井上：共産党は辺区の中では禁煙政策をやっているアヘンを禁止していた。なのでそれらはみんな西安方面にいつている。

森：タス通信の記者が延安政権について書いていて、アメリカ軍の訪問団が来たときに、見られないように隠れてアヘンを作っていたという。

菊池：強引な議論を吐けば、アヘンで中国共産党が武器を買って、日本に抵抗しているといふことで、侵略という枠組みに対して抵抗しているといふことで、了解はできないが必要性はあった。

森：内蒙古大学の郝維民は、晋綏根拠地のアヘン資料はあるが、公表できないと言っていた。

森：山田氏が書いたものがあるが、満州国に関する資料は8、9割の完成度、他の中共占領地に関するものは5、6割程度しかなくまとめるのは難しい。

菊池：ただ資料的には現物の一次資料はあまりない。

森：コピーはある。私は全部見たし、リストもある。

高：辺区のモデルについて。自給自足のための大生産運動を主力として担ったのが、三五九旅だった。そのリーダーが王震、後の生産建設兵団のNo.1。半農半兵の基礎を作った。これが延安時代の経験とつながっていることが言えるとすればおもしろいと思う。

丸田：内戦期を中心に新しい研究が出てきてはいる。石島紀之先生が書かれた研究と比較して昔の研究は中国革命の勝利はなぜ起こったのかという視点から日中戦争の抗日根拠地を研究した。ゲリラ戦で自給経済にとじこめられながら、なんとかやって生きていくといふ、もしかしたら大量の軍隊もいないし、ある程度そういったなかで帳尻をあわせながら抵抗力を維持していけないか。生き延びて次の機会を狙う、というのが延安方式であったと思う。生き延びかたを示唆してゐるのではないか。大量の兵隊、軍事物資をねこそぎ動員しながらそれによって勝たなければならないといふのはまったく違ふ状況。こういうことも踏まえ日中戦争の視点から共産党、革命を論じることと距離を置いて、問題の立て方をその後の内戦とつなげ、また根拠地の生き残った経験としての記憶が成功体験として維持されるといった点。そこらへんを整理して実態がどうなのかといふ関係で、実証レベルを深めどう論じるか考えるべきではないか。で、セルデン研究の具体的にはどこを学ぶのか。それから、中華民国立憲史とか、中華民国立憲制度の問題を論じて、清末憲政改革のながれから論じていく時に、共産党の憲政の問題があまりでてこないでスルーされてしまっているように思うが。

井上：法制とか、陝甘寧辺区の行政法とか、裁判の実態とか、中国では最近いくつかある。中国でもまったく誰も研究していないということではないだろうが、はっきりと把握しているわけではない。陝甘寧辺区は比較的安定していたから。仰ったのは前線の根拠地の話だろうが、今ある材料で生きていき、そこで日本と戦ったり生活を維持していくというのはその通り。そこでは、セルデンにひきつけていけば、あまり制度化、システム化しない

ほうがむしろ臨機応変にできて、安定した社会ではシステムがきちんとできていて行政官僚制ができてるほうが安心なのだが、非常の場合にはそればかりに頼るわけにはいかない。戦争のなかではシステム化されていない利点というものもあったのではないか。いずれにしろセルデンのものを、文化大革命の時代の古い研究だからといって無視するのはどうか、ということです。

丸田：まったく同感ですが、共産党自体なぜこんなにも変わるのか、という視点をもちながらやらなければならないと思う。

馬場：延安方式の論理に関して、官僚制的行政組織の確立とあるが、セルデンはこれを否定的に捉えている。そもそも陝甘寧ではどうなのか。官僚的行政組織として確立しているのかどうか。もし確立しているならばいわゆる官僚制の影響はあるのかどうか。37年から41年の実態としてどうなのか。もし行政組織として確立していたならば、いまの中華人民共和国の党国体勢の問題に通じるのではないか。私も石島先生が最近書かれた「抗日根拠地における戦争動員と民衆」を読んで私の意見を石島先生に書いたが、減租減息とか精兵簡政とか、防災救済、大生産運動、整風運動など抗日根拠地の危機的状況を克服するための諸政策であるというのは、重要だと思いますと書いた。これはある意味常識ではないかと思う。減租減息運動が農民を動員するのに有効かどうかという形で議論されているが、この時期の減租減息はこういった諸政策の一環だし、43年の夏までに共産党の根拠地が1/3くらいになってしまい、党組織も軍組織のばらばらになってしまう。そういうときに根拠地を再創造していくために諸政策が総合的にやられたのではないか。そこで石島先生に減租減息だけで議論するのはおかしいということに賛成であるとして書いた。延安方式とセルデンが言っているような、生き残りをかけた総動員しての再創造であっただろう。この減租減息だけで議論するのはおかしい、という私の考えについてどう考えているのか。

それから辺幣の問題。先ほど金貨といていたが、これはもともと兌換紙幣なのか。不換紙幣ではないのかと思っている。辺幣の基礎は何かというと、先ほど経済力といわれたたが、どれだけ辺区政府が物資の動員をできるかだと思っている。だから不換紙幣だったのではないか。35年に幣制改革をしているが、それから表では42年に経済建設借款が20%とかなり多いが、この対象は農民か？どこに借款したのか？

井上：これは救国公債。

馬場：だれが買ったのか？

井上：たぶん陝甘寧辺区銀行が引き受けている。

馬場：一般大衆に強制的に買わせればある意味税のようなもの。

井上：その実態はどうなのかといことなのでしょうが。

馬場：革命史研究の再興と言うことで、石島先生は農民の心性をとりあげている。しかし私が山東の例で見る限り、1940年までは主として農民ではなく、既成の武力集団、民団とか紅槍会、国民政府でも地方軍。そういうものを動員している。軍事動員といっても農民を直接はできない。44年以降に動員できるようになった。ただし、陝甘寧は分らない。

井上：資料的に山東は分かるのか。

馬場：44年以降ははっきり出てきている。陝甘寧は直接農民に対して兵隊拡大運動をやっていたかどうか。

それから、最近の高橋伸夫さんのもの。あれは仮説の部分があると思うが、実証しなければならない。彼が大胆にこれまでの評価の見直しを試みている点は評価したい。農民が単に組織対象となるのではなく、主体的に党の政策を選ぶという農民像には賛成する。ただ鄂豫皖根拠地については、台湾の陳耀煌が『共産党・地方菁英・農民—鄂豫皖蘇区的共産革命(1922～1932)』というのをだしている。高橋さんは主として一連の『革命文献彙集』などに限られているが、もっと幅広くつかっているのも参考にしたい。高橋さんの議論も考えなければならないと思っている。高橋さんのも参考にすると根拠地研究も更におもしろくなるのではないかな。

井上：官僚的行政組織とセルデンが言っているのは、もしかしたら、実態としてはセルデンが考えていたほど、しっかりとしたものできていなかったのかもしれない。ただし、セルデンがあとから、論理として延安ウェイをもって来るために、官僚制度が必要だったのだろう。ただ37年くらいから外部から入ってきた高級知識人、あるいは中共中央の幹部たちが、辺区政府の財政の大臣のようなポストについて、制度化されたものできあがっていった。そういうことをここでは言っているのだと思う。論理に収まりきらない実態があったとは思っている。それから軍事動員というのは、かなり初期の段階から、陝甘寧辺区はやっている。36、7年、陝甘寧ソビエトの時代でもやって前線に送っている。

馬場：農民を直接？

井上：はい。農民を前線に出して。ただ前線に出した人が帰ってきたかはわからない。陝甘寧の部隊というのは、三五九旅とか、陝甘寧辺区後方部隊、辺区保安部隊とかかなり限られている。ただし、あそこは人口が200万人くらいとあまりいないので、継続的に出すのは難しかっただろう。

それから辺幣だが、辺幣の価値がどんどん下がって行って、インフレが進む中で、むしろ辺幣は資料を見ると、雑穀である粟何石とかになっていっている。それが実際の動員できる物資だったのだろう。基金としてなにもなかったのかどうかは良く分からない。

馬場：経済建設借款については。銀行は一括して引き受けて、更に一般の民衆に？

井上：インフレ率をみていると、事実上紙幣を増刷したのかもしれない。

岡崎：辺区銀行の貸借対照表はあるのか。それを見れば分かる。政府歳入と同時に支出は分からないのか。この年は？あと残高が分かれば。

井上：これは赤字だった。

菊池：辺区銀行にも国民政府からの歳入の財源。かなり法幣は持っていたと思う。

井上：法幣はもっている。

堀井：この時代のやり方に対する現在の評価はどうか。今の経済政策の在り方、世界的なやりかたと当時の延安ウェイとの整合性を今、中国どのように捉えているのか？これ

から変わっていくのかどうか。

井上：今の中国にそういう革命精神を探すのは難しい。中国には延安精神という言葉はある。延安精神研究会とか、延安大学に研究所がある。ただこれは精神訓話的な印象が感じられて、随分保守的な人たちがやっているのかなという印象がある。

高：文芸為工農兵服務、政治清廉とあともう一つが、延安精神とされている。

井上：むしろ心構えのようなもの。

高：艰苦朴素とか。

丸田：馬場先生の減租減息の運動について井上先生の考えは。

馬場：減租減息だけを取り上げてこの時期の問題、つまり危機からの脱却は減租減息一連の政策のひとつ。

井上：石島さんのはそれだけを取り上げてということか。

馬場：石島さんのは一連の政策だという観点。私は賛成。

井上：むしろ田中恭子さんのほうがそういう観点はある。

丸田：官僚制行政機構について、実は陝甘寧辺区も党組織の立ち上げから問題をかかえていて、それほど確固としたものではなかった。減租をやろうとしても地主が貸したがい、最終的に土地革命になった。いろいろな政策の一環として減租は利用されている。

次回について：9月17日を予定、発表者未定。